

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
明和町	川俣地区	R3.3.31	

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	26.1ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	21.0ha
③地区内における75才以上の農業者の耕作面積の合計	1.9ha
i うち後継者未定・不明の農業者の耕作面積の合計	1.6ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	3.2ha
(備考) 本地区においては、令和元年度に地域集積協力金の交付を受けている。 地区内の耕地面積26.1ha中16.3ha(約62.3%)に権利設定がされている。	

2 対象地区の課題

後継者の目処がついていない農地が多い。そのため、今後は新規就農者の確保や農事組合法人に農地を集積・集約していく必要がある。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

集積は進んでいるため、今後は畦畔撤去を行い一区画の拡大を目指す。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
認農	藺田 登	水稲	0.1 ha	水稲	0.5 ha	川俣、大佐貫
認農	吉永 巧・寿子	水稲、野菜	0.8 ha	水稲、野菜	2.2 ha	川俣、梅原
認農	石村 保典	水稲	0.2 ha	水稲	0.7 ha	川俣、中谷、須賀、大佐貫
認農法	梅原農事組合法人 代表理事 黒澤 泰幸	米麦、野菜	14.2 ha	米麦、野菜	15.1 ha	川俣、江口、新里、梅原、大佐貫
計	4経営体		15.3 ha		18.5 ha	

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

<p>・農地の貸付け等の意向 貸付け等の意向が確認された農地は、8筆、4,023㎡となっている。</p>
<p>・農地中間管理機構の活用方針 大規模農家の経営農地の集約化を目指し、農地所有者は、出し手・受け手にかかわらず、原則として、農地を機構に貸し付けていく。 中心経営体が病気や怪我等の事情で営農の継続が困難になった場合には、農地バンクの機能を活用し、農地の一時保全管理や新たな受け手への付け替えを進めることができるよう、機構を通じて中心経営体への貸付けを進めていく。</p>
<p>・基盤整備への取組方針 農業の生産効率の向上や農地集積・集約化を図るため、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備に取り組む。</p>

(参考) 農地の貸付け等の意向(任意記載事項)

	農地の所在(地番)	貸付け等の区分(㎡)		
		貸付け	作業委託	売渡
1	川俣92	819		
2	川俣102-1	288		
3	川俣167	191		
4	川俣55-1	887		
5	川俣548-1	201		
6	川俣548-2	286		
7	川俣552-1	1175		
8	川俣552-2	176		
	計	4023		